

私学高等教育研究所 第84回公開研究会
— 日韓国交正常化60周年記念研究会 —
私立大学の未来

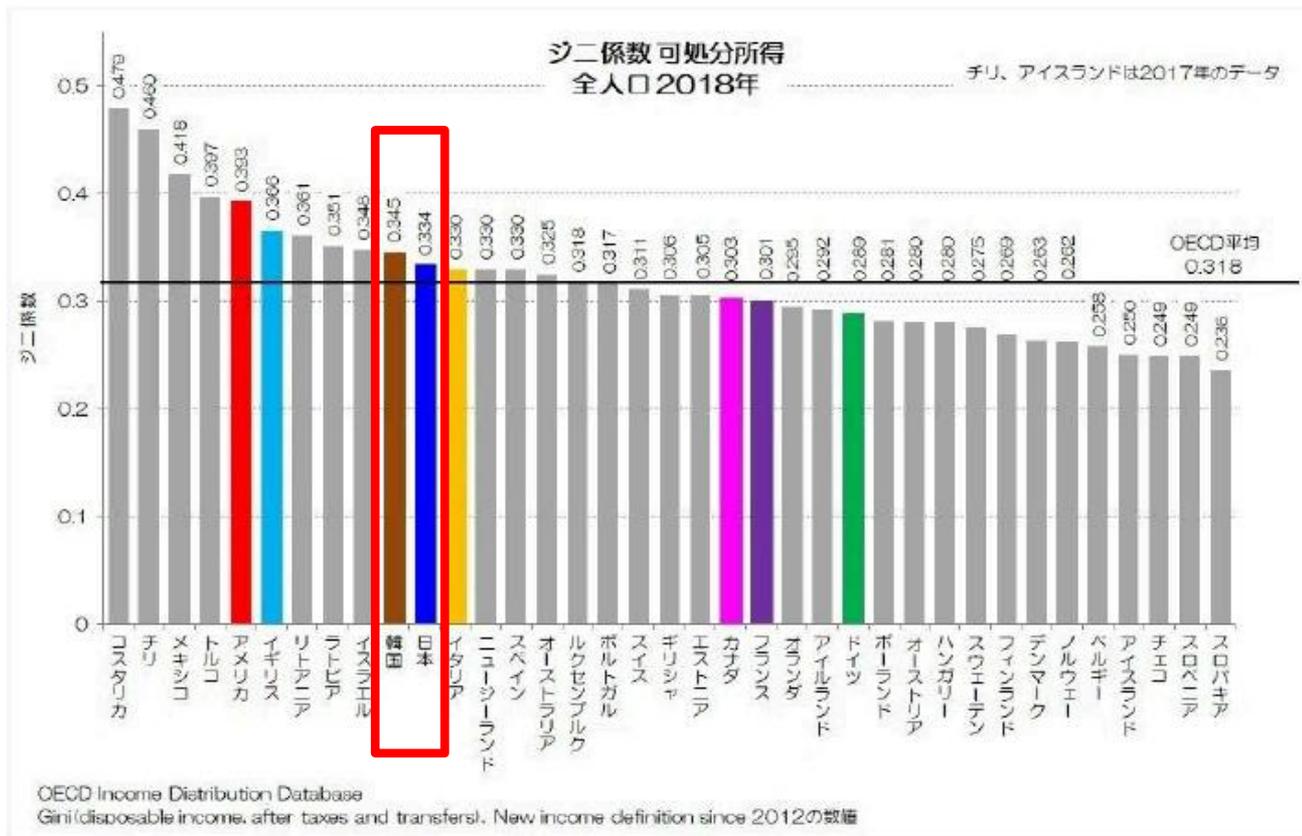
「分断社会」として
の日韓における高等
教育の現状と課題



松本麻人（名古屋大学）

1. 「分断社会」としての日韓

➤ 経済格差



ジニ係数 可処分所得 全人口 2018年

(出典) 小川製作所「日本人の格差と貧困：所得格差と貧困率の国際比較」2025年。

➤ 可処分所得のジニ係数

- 再分配後のジニ係数：日本は0.334、韓国は0.345。
- OECD平均は、0.318。
- アメリカ（0.393）ほど格差は大きくないが、OECD加盟国としては格差が大きいといえる。

➤ 貧富の格差

- 韓国の上位10%の富裕層が国内総資産の58.5%を占めている（韓国租税政策研究院、2024）。

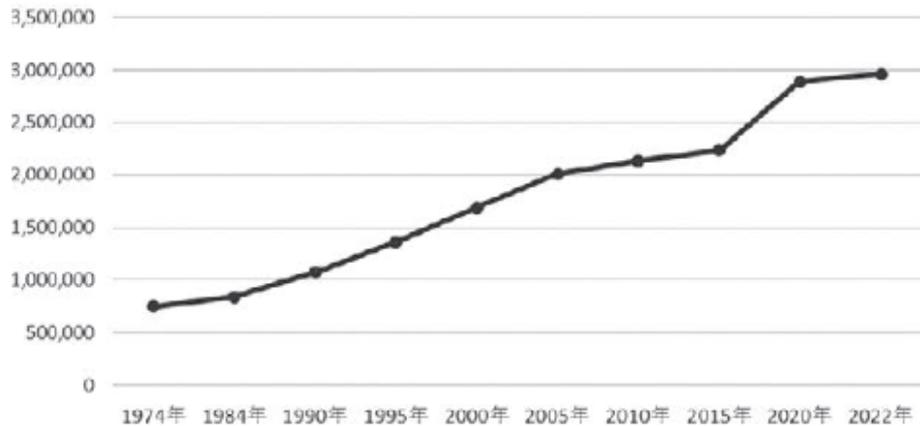


➤ 都市部と地方

- 日本の総人口の約4割が都市部の多い地域（東京、神奈川、大阪、愛知、埼玉）に居住している。人口増減率の上位は、沖縄県を除き、都市部の多い地域（総務省、2024）。
- 韓国の総人口の約5割が首都圏（ソウル市、仁川市、京畿道）に居住している。（統計庁、2021）。

「慶尚北道義城郡佳音面（キョンサンブクト・ウィソンゲン・ガウムミョン）にある佳音中学校の敷地に建てられた廃校を知らせる「校迹碑」は、少子高齢化に伴う「人口絶壁」と首都圏の集中による地方荒廃など、韓国社会が直面した課題を一挙に示している。16日に学校周辺で出会った60代の住民は、「わずか数年前までは児童たちが登下校する際は周辺地域も元気いっぱいだったが、児童たちが徐々に減少、昨年、結局廃業する時は涙を流す人が少なくなかった」と語った。」（「東亜日報」2018年8月18日）

➤ 社会の多文化化



➤ 2024年12月末時点で、日本に在留する外国人は約376万9,000人で、過去最多。

図1 在留外国人人口の推移（「在留外国人統計（旧登録外国人統計）統計表」より筆者作成）

（出典）服部 美奈他「日本におけるムスリム教育研究の動向とムスリム教育の現状」『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要・教育科学』第70巻第2号、117頁。



➤ 2023年11月末時点で、韓国に在留する外国人は約245万6,000人で、過去最多。

（出典）行政安全部「報道資料 国内居住外国人住民数246万人、総人口対比4.8%、歴代最高」2024年10月24日。

外国人に対する差別

東京駅から電車で30分ほど、人口約60万人の埼玉県川口市。クルド人が経営する飲食店にはこの半年ほど、嫌がらせの電話が頻繁にかかってくる。「クソクルド」「日本から出て行け」といった内容だ。1日に数十回に及ぶこともある。

14日には、店の近くで約10人が「根絶せよ！！クルド犯罪と偽装難民」などのプラカードを掲げてデモ行進をした。

(朝日新聞、2024年4月20日)

脱北民、移住民、性少数者は出身・人種・国籍などが違うという理由で依然として韓国社会で差別を受ける「2等市民」とされる。彼らはすでに公共機関、企業、学校など日常のあちこちに位置しているが、まだ差別を超えて嫌悪と暴力の被害者になる場合が少なくない。

(ソウル新聞、2025年3月23日)

2. 経済格差をめぐって

<日本>

➤貸与奨学金

➤給付奨学金事業による格差解消の試み

- ・2020年、「高等教育の修学支援新制度」の導入。
- ・ニーズベース。世帯収入などに応じて利用可能。
- ・世帯収入、扶養する子どもの数、大学の設置主体や通学形態などに応じて支援額は変わる。

		自宅通学	自宅外通学
大学・短期大学・専門学校	国公立	35万円	80万円
	私立	46万円	91万円
高等専門学校	国公立	21万円	41万円
	私立	32万円	52万円



<韓国>

➤学資金貸与（貸与奨学金）

- ・「就業後償還学資金貸与」
- ・「一般償還学資金貸与」
- ・「農村出身大学（院）生学資金貸与」
- ・「単位銀行制学習者学資金貸与」

➤奨学金（給付奨学金）

- ・2008年、生活保護世帯などを対象に導入。
- ・ニーズベース型：「国家奨学金Ⅰ型」、「国家奨学金Ⅱ型」、「多子女国家奨学金」、「地域人材奨学金」など
- ・メリットベース型：「大学院大統領科学奨学金」、「大統領科学奨学金」、「国家優秀奨学金（理工系）」、「人文100年奨学金」、「芸術体育ビジョン奨学金」など
- ・学内アルバイト型奨学金など



「国家奨学金」類型

- ・ ニーズベース型。世帯収入などに応じて利用可能。世帯収入などに応じて支援額は変わる。
- ・ 韓国籍及び国内大学（大学評価に基づく規制有）の在籍者が利用可能。成績基準有。
- ・ 2000年代末以降、「半額授業料政策」の名の下、大学の授業料の引き上げ凍結とともに給付奨学金の支援枠と額は年々拡大。

	I 学期最高支援額	II 学期最高支援額
生活保護／次上位	授業料全額	授業料全額
第1～3区間	285万ウォン	300万ウォン
第4～6区間	210万ウォン	220万ウォン
第7～8区間	175万ウォン	180万ウォン
第9区間	50万ウォン	50万ウォン



3. 地方高等教育をめぐって

➤ 日本

- 全学生数の26.3%を東京都内の大学が占めている。大阪府8.7%、愛知県6.6%、神奈川県6.4%、京都府5.7%など、都市部に学生が集中。
- 低いのは鳥取県の0.27%、島根県の0.28%、佐賀県の0.29%など。

(出典) 文部科学省「学校基本調査 令和5年度」2023年。

➤ 韓国

- 全学生数の24.7%をソウル特別市内の大学が占めている。京畿道15.0%、釜山広域市8.8%、忠清南道7.6%、慶尚北道7.0%。
- 低いのは済州特別自治道0.7%、世宗特別自治市0.9%、蔚山広域市1.0%など。

(出典) 教育部、韓国教育開発院「教育統計年報2024」2024年。

➤ 地方大学の活性化の取組

< 日本 >

- 「これからの時代の地域における大学の在り方について—地方の活性化と地域の中核となる大学の実現—」
(2021年12月、中教審大学分科会審議まとめ)
- 地域の人材育成、イノベーション創出、地域との連携促進、etc.
- 他大学と科目開設、オンライン上限単位緩和

< 韓国 >

- 「地域革新中心大学支援体系」(RISE: Regional Innovation System & Education)の導入。広域自治体主導の高等教育計画に基づく大学支援。
- 大学の特性化、地域産業との連携、進学・就学、etc.

➤ 地方大学の窮状

- ✓ 全国の大学入学者定員の充足率は91.4%
(2021年)、そのうちの75%は非首都圏の大学で発生(教育部報道資料、2021年5月20日)。追加募集定員の85.8%は地方大学の定員(「世界日報」、2021年3月1日)。
地方大学は定員充足の困難に直面。
- ✓ 18歳人口の減少により定員削減を進める大学構造改革において、当初大学評価では地方大学が不利な状況に(非首都圏大学の83%が入学定員削減の対象に。2016年)。



✓ 大学基本力量診断と財政支援制限大学評価による「圧力」

- 政府による大学評価により、一定基準に達していないと判断された大学は、政府奨学金の学生利用や政府財政支援事業への参加が制限される。
- 評価項目は、「教育費還元率」、「専任教員確保率」、「新入生定員充足率」、「在学学生定員充足率」、「卒業生就職率」、「法人責務性」、「大学責務性」など。
- 一定基準に満たず、ペナルティ（期間は1年間）を受けた大学は、学生募集に支障をきたす恐れあり。政府財政支援事業に参加できず、教育・研究の運営に必要な資金が不足する恐れも。



財政的に脆弱な大学から「退出」へ



表：政府財政支援制限大学のペナルティ

		政府財政支援事業	国家奨学金		学資金貸与	
			I 類型	II 類型	一般	就業後返還型
財政支援制限大学	類型 I	・既存事業の一部制限 ・新規事業の参加制限	—	新・編入生の支援制限	新・編入生50%支援制限	—
	類型 II	・既存事業の全て制限 ・新規事業の参加制限	新・編入生100%制限		新・編入生100%制限	

・ 2024年度評価では、11校（4年制大学5校、専門大学6校）が財政支援制限大学に指定。

➤ 同評価制度は2024年度で廃止。

➤ 2025年度からは大学認証評価制度の結果に基づき、財政支援制限大学を選定。

➤ 近年、閉校となった大学

・ 過去約10年間で19校の廃校（4年制大学9校、専門大学6校、大学院大学3校、各種学校1校）。

・ 大学院大学1校を除き、すべて地方私立大学。



4. 社会の多様化

➤ 大学入試の特別枠

<日本>

- ・ 外国人留学生枠、帰国子女枠、専門学科・総合学科卒業生枠、中国引揚者等枠、社会人枠、女子枠、etc.

国公立大学の理工系分野における女子枠の設置が拡大中。2025年度入学者試験では、昨年度の2倍となる30大学37学部で設置。

(文部科学省「令和7年度国公立大学入学者選抜の概要」2024年。)



<韓国>

- ・韓国は2021年に「社会統合選考」（機会均等特別選考）を法制化。配慮が必要な社会的弱者等に大学進学機会を保障し、大学入学の地域均衡を図る
- ・各大学は、全募集定員の最低10%を社会的弱者等に充てなければならない（「高等教育法」第34条の8、「高等教育法施行令」第42条の6）

—国家報勲対象者

—各種障がい又は身体上特別なニーズがある者

—農漁村・島しょ地域の受験者／生活保護・次上位階層・一人親家族支援対象者／専門系高校卒業予定者及び卒業後在職者

—児童福祉施設、里親制度の利用者

—脱北者

etc.



- 地方大学の場合、医学部や歯学部、薬学部、法学専門大学院等の入試で地域人材選抜を実施していれば（「地方大学及び地域均衡人材育成に関する法律」第15条に基づく）、機会均等特別選考の定員割合は5%でも構わない。
- 近年、「多文化家族」子女対象の募集も私立大学を中心に増えているが、多文化家族子女の進学率は全体水準よりなお低い。

多文化学生の小・中・高の入学率は一般学生と似ているが、大学に行く時はその格差が大きく広がる。2021年の多文化学生の大学進学率は40.5%で、全体の進学率より31ポイント低い。見知らぬ言語を習得し、韓国の学生に有利な入試を準備しなければならず、大学進学条件を超えていないのである。多文化学生の両親も子供の入試情報を理解できない場合が大半である。

（朝鮮日報「多文化学生10名中4名だけ大学進学、特別選考も有名無実...侵入障壁は高い」2024年1月7日。）



おわりに

- 社会の「分断」という視点からみると、日韓が共通で直面する課題は多い。
- 両国の高等教育政策においても各種の格差是正策が取り組まれているが、韓国が一步先んじている印象。
- 大学の構造改革など、ドラスティックな政策も多い。ステークスホルダー間、特に私学と政府の間において、どのように合意が成立しているのか。



➤ 大学定員の観点から少子化（18歳人口の減少）に対して、外国人留学生の誘致政策は今後も重要な課題となりうる。

➤ 都市と地方の格差是正という観点からは、地方大学の留学生の地域への定着（卒業後の就職）という観点も重要になりうるのではないか。

→ 地方産業と留学生誘致政策は連携しているのか。RISEにおいてどのように位置づけられているのか。



参考文献

- イ・ギルチュェ、チョ・ソンウン、キム・ジソン、パク・テヤン「地方大学危機の原因と解決案に対する考察」『教育行政学研究』第39巻第4号、2021年、85-106。
- 馬越徹『韓国大学改革のダイナミズム：ワールドクラス（WCU）への挑戦』東信堂、2010年。
- 韓国租税政策研究院「持続可能な社会のための考察：両極化緩和のための租税政策から政治哲学まで」2024年。
- 総務省「人口推計 2023年（令和5年）10月1日現在」2024年。
- 統計庁「2020人口住宅総調査」2021年
- 松本麻人「韓国地方私立大学の再編」『IDE：現代の高等教育』第551号、2013年、65-68頁。
- 尹敬勲著、松本麻人監修『韓国における大学倒産時代の到来と私立大学の生存戦略』ジアース教育新社、2019年。



略歴

松本 麻人（まつもと あさと）

名古屋大学大学院教育発達科学研究科教授。名古屋大学大学院教育発達科学研究科単位取得満期退学。2008年5月、文部科学省外国調査係に専門職として着任。同省第二外国調査係長を経て、2018年より現職。博士（教育学）。